

世界各国の軍事的特性からみた日本

矢野義昭

日本国憲法前文では、日本国民は「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。」とあり、国家の安全と生存を自らの力と決断で守り抜く意思は否定されている。そうとすれば憲法第九条二項の規定するように戦力保持の必要が無くなる。しかしこのような規定は、世界各国の憲法でも極めて稀なものである。通常、国家体制の如何や国力にかかわらず、どの国家も国民の国防の義務は当然のこととされている。

人類は長らく未開の部族社会に生きてきたが、そのような社会では、ヒトは常に生存の危機に曝されていた。人類が自ずと社会を形成するようになったのは、家族のみでは生存を維持できなかったためであろう。しかし、共同体自体の存続も容易ではない。共同体も害獣や外敵の攻撃、自然災害など、種々の危機に日々曝されていたに違いない。

しかしそのような危機に遭遇したとき、誰もが自己の生存本能にはしり、共同体を危機から救うために犠牲的行為を行うことを回避すれば、共同体は自滅し、共同体のメンバーも共倒れになるはずである。古代国家が形成される時代になると、祖国の滅亡はその成員にとり、奴隷となるか虐殺されることを意味した。このことは古代ユダヤ人のバビロン捕囚の歴史などにも明らかである。

逆に奴隷は反乱の恐れがあるため、武器を持つ権利は与えられず、戦争に従軍する義務もなかった。武器を持ち抵抗する権利を有することは、ギリシアの都市国家でも市民である証としての神聖な権利であり義務でもあった。そのような視点から再度日本国憲法の前文を読むと、日本国民全体が奴隷的存在に甘んじることを受け入れると表明したものと解釈できる。「陸戦法規慣例条約」に違反し占領地の法律を尊重せず、基本法たる憲法の改正を強要して成立した憲法にふさわしい前文である。

またこの国でも、国家のために殉じた英霊を慰霊し、国家的危機に際しての祖先の歴史的偉業を顕彰することも、国家としてなすべき神聖な責務とされている。古代エジプトのラムセス二世のカデシュでの戦いは、エジプト軍において今も称えられている。イスラエル軍では、ローマ軍の虜囚となることを潔しとせず全員が自決したマサダ砦の跡で、新兵の入隊宣誓式が行われている。革命国家の中国でも、北京の軍事博物館では歴代皇帝の外征が偉大な事跡として顕彰されている。

文字が無かった未開社会でも、祖先の偉業は神話や伝承を通じて世代を超えて語り継がれてきた。そのような偉大な先人を称えなければ、共同体が次に危機に瀕したとき、誰もわが身を捨てて共同体のために献身しようとしなくなり、共同体そのものが存立できなくなるからである。このように、歴史的偉業の顕彰は、共同体のために献身する勇敢な人々を生み出し、共同体を存続させる原動力となる。その意味で、現代の国家においても、国難に殉じた先人を慰霊することを忘れれば、国防意識が薄れ国家の存立も危うくなると言える。

日本は四面を海に囲まれ、元寇や第二次大戦での敗北による占領を除き、国土を他国や異

民族に直接蹂躪され支配された経験を持っていない。そのため、伝統的に国防意識は希薄で、外国の侵略に備えるための国家としての軍隊も、古代の防人の制度以来、明治開国まで存在しなかったと言える。武士団は私兵であり、戦国時代も内戦に過ぎなかった。明治から先の大戦に敗北するまでの日本は、日本の歴史上では稀な、国防力強化が重んじられた時代であった。

戦後の日本では長らく、米軍の圧倒的な軍事力の庇護のもと、経済的繁栄を専ら追求していれば良い時代が続いた。しかし日本を取り巻く環境は今や、大きく変化しつつある。海洋の障壁効果は低下し、北朝鮮によるミサイル発射に見られるように、脅威が瞬時に日本に及ぶ時代になっている。また、欧州では冷戦が崩壊したが、日本周辺では、体制の異なる分断国家が対峙し、また日本と周辺国との領土問題も未解決なままである。むしろ経済の発展に伴い、ナショナリズムも高まり、軍事力も急速に増強近代化が進んでいる。日本周辺は、今では世界一の軍事力対峙地域になっている。

厳しさを増す軍事力対峙状況は、北朝鮮による相次ぐ核実験とミサイルの発射、中国の三十年来の軍事費二桁増額と軍事力の近代化、プーチン政権による強権政治の復活と極東ロシア軍の活動活発化などの事象からも明らかである。イランの核開発疑惑、アフガン、パキスタンの不安定化、イラクの治安回復の遅れなど、中東正面の情勢も悪化している。さらに欧州正面でも、グルジアへのロシア軍侵攻以来、NATO とロシアの対立様相が深まっている。

『ミリバラ二〇〇七』によれば、世界の軍事費の対 GNP 比率は平均約二・六パーセントだが、日本は〇・九パーセントと世界最低水準にある。また二〇〇〇年から〇七年の間に、日本は三パーセント防衛費を減額しているが、各国は軍事を大幅に増額している。ロシアは五・八倍、中国は二・九倍、米国は二・〇倍、豪は一・七倍、韓国とインドは一・六倍に増加させ、緊張度の低い欧州でも、英独仏はいずれも四から二割程度国防費を増額している。特に中国の軍事費はここ二十年で十九倍に急増しており、公表軍事額は二〇一二年に一千億ドルを超え、実質額はすでに二千億ドルを超えているとみられている。また北朝鮮は、実に GNP の約三割を軍事費に集中投資し、核やミサイル開発を続けている。

また人員の面でも、世界の正規軍は約二千万人、予備役は約五千万人に上り、対人口比はそれぞれ〇・三〇パーセント、〇・七六パーセントである。他方日本では、常備が〇・一九パーセント、予備に至っては〇・〇三三パーセントと世界平均比率の約二十分の一以下であり、無きに等しい。他方、北朝鮮は二千三百万人の人口で、現役百十万人のほかに予備役四百七十万人を擁している。台湾はほぼ同規模の人口で、現役二十九万人、予備役百六十六万人、韓国は四千九百万人の人口で、現役六十九万人、予備役四百五十万人を保有している。中国は現役二百二十六万人、予備役八十万人だが、人民武装警察百五十万人と八百万人を超える民兵を擁している。このように日本の周辺国はいずれも、徴兵制のもとで高度の兵員比率を保持している。

装備面でも日本では、主要装備品は大幅に削減され、武器輸出ができず、防衛産業の全工業生産額に占める比率は約〇・七パーセント、自動車産業の二十分の一に過ぎない。

このように日本の防衛基盤は極めて脆弱であり、国防への国家資源の投入比率は、予算、兵員、装備各正面を通じ世界最低水準にある。法制面でも集団的自衛権の行使が認められていないなど制約が多く、効率的効果的な自衛力の活用を妨げている。

他方、日本が唯一の同盟国として、日本防衛のための核抑止力や打撃力を依存してきた米国は、財政難と対テロ戦争の長期化という困難に直面している。当面米国は、国内経済の再建を最重視せざるを得ず、長期的にも、世界の覇権国あるいは警察官として振舞うため必要な国力を維持するのが困難になるであろう。

独裁的あるいは強権的体制下にある日本の周辺諸国は、着々と軍備を強化している。今後世界的な人口増加と経済拡大に伴い、資源、エネルギー、領土などをめぐる紛争は激化するであろう。発展途上国に約二十箇所登場すると予想されている人口一千万人以上の巨大都市では、失業者があふれ、テロや過激主義の温床になるおそれもある。他方、日本国内では人口減少、高齢化に伴う経済社会の活力低下が憂慮されている。

これらの諸情勢から、日本の前途が容易でないことは明らかである。かつては大帝国を建設しながら植民地化された、インド、エジプト、イランなど多くの国が、軍事力の増強近代化に努めているのは、屈辱の歴史から苦い教訓を学んだからに他ならない。植民地化を許したのは軍事力が弱体であったことが最大の要因であった。日本も、現在のように国防を軽視し続け、周辺国との格差を放置しておく、自ら危機を招き寄せ、衰亡への道を進むことになりかねない。世界各国の軍事力の特性に関する本シリーズを終えるに当たり、一人でも多くの読者が、危機感を共有し国防への理解を深められることを改めて願っている。